

株主 投資家・アナリストの皆様へ



あいおい損保

会社説明会

(2003年度中間決算報告を含めて)

2003年12月5日

あいおい損害保険株式会社

CONTENTS

.2003年度中間決算概要

1.中間決算のポイント	P1
2.収入保険料の状況	P2
3.支払保険金の状況	P3
4.事業費の状況	P4
5.資産運用の状況	P5
6.資本の状況	P6
<参考> フォートレス・リー航空再保険の状況	P7

.2003年度通期業績予想

1.業績予想のポイント	P8
-------------	----

.下期重点取組

1.増収対策	P9
(1)トヨタマーケット開拓の加速	P10
(2)在庫誘導の推進と大型整備工場へのシフト	P11
(3)プロチャネルの活動革新	P12
(4)プラットホーム商品の拡販	P13
(5)人保険商品の拡販	P14
(6)住宅火災保険マーケットの開拓	P15
2.ビジネスモデル革新による抜本的効率化	P16
3.海外戦略	P17

.あいおい生命中間期業績概要	P18
----------------	-----

.2003年度中間決算概要

2003年度中間決算概要

1. 中間決算のポイント

(単位: 億円)

	2002年9月		2003年9月	
	中間期	中間期	比較増減	増減率
正味収入保険料	4,166	4,192	+25	+0.6%
正味支払保険金	2,149	2,223	+73	+3.4%
損害率	56.3%	57.5%	+1.2P	
正味事業費	1,485	1,380	104	7.0%
正味事業費率	35.6%	32.9%	2.7P	
コンバインドレシオ	91.9%	90.4%	1.5P	
保険引受利益	91	132	+40	+44.6%
資産運用損益	98	140	+42	+43.0%
経常利益	110	230	+120	+108.8%
中間純利益	37	90	+52	+141.1%

損害率は損害調査費込みで算出

【特殊要因 (自賠責政府再保険廃止、フォートレス・リー影響)】

	2002年9月		2003年9月	
	中間期	中間期	比較増減	増減率
正味収入保険料	258	367	+108	+42.2%
自賠責政府再保険廃止	150	339	+188	+125.0%
フォートレス・リー	107	27	79	74.0%
正味支払保険金	113	219	+106	+93.5%
自賠責政府再保険廃止	0	47	+47	-
フォートレス・リー	113	172	+58	+51.6%
正味事業費	13	1	12	86.3%
自賠責政府再保険廃止	-	-	-	-
フォートレス・リー	13	1	12	86.3%

【除く特殊要因】

	2002年9月		2003年9月	
	中間期	中間期	比較増減	増減率
正味収入保険料	3,908	3,825	83	2.1%
正味支払保険金	2,036	2,003	33	1.6%
損害率	57.1%	57.3%	+0.2P	
正味事業費	1,471	1,378	92	6.3%
正味事業費率	37.6%	36.0%	1.6P	
コンバインドレシオ	94.7%	93.3%	1.4P	

正味収入保険料 + 0.6% (除く特殊要因 2.1%)

フォートレス・リー 79億円、国内元受 (任意) 68億円 (内自動車 43億円)

正味支払保険金 + 3.4% (除く特殊要因 1.6%)

フォートレス・リー + 58億円、国内元受自動車 47億円
損害率は減収影響によりわずかに上昇 (除く特殊要因 + 0.2P)

正味事業費 7.0% (除く特殊要因 6.3%)

人件費 35億円、物件費等 15億円、事業費率は効率化の推進により
減収影響を吸収して改善 (除く特殊要因 1.6P)
(損害調査費込みでは人件費 39億円、物件費等 18億円)

保険引受利益 132億円

事業費削減効果により + 40億円 (+ 44.6%) の増加

資産運用損益 140億円

有価証券評価損 11億円 (42億円)

経常利益 230億円

+ 120億円 (+ 108.8%) の大幅増益

中間純利益 90億円

+ 52億円 (+ 141.1%) の増益

2003年度中間決算概要

2. 収入保険料の状況

種目別正味収入保険料

【除く特殊要因(自賠責政府再保険廃止、フォートスリ-影響)】 (単位: 億円 / %)

種 目	2002年 9月末		2003年 9月末	
	金 額	増収率	金 額	増収率
火 災	391	15.0	394	+ 0.8
海 上	24	+ 0.7	25	+ 0.8
傷 害	263	3.2	249	5.3
自 動 車	2,450	+ 0.2	2,387	2.6
自 賠 責	423	+ 0.7	440	+ 4.0
そ の 他	355	+ 6.1	328	7.5
合 計	3,908	1.3	3,825	2.1

チャネル別営業成績保険料

(単位: 億円 / %)

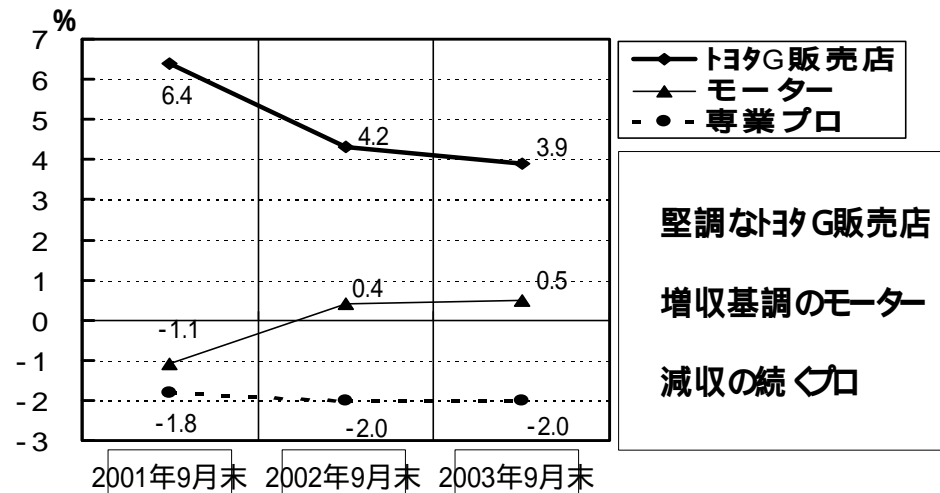
チャネル	2002年 9月末		2003年 9月末	
	金 額	増収率	金 額	増収率
プロ	1,485	2.0	1,455	2.0
モーター	814	+ 0.4	819	+ 0.5
トヨタG販売店	714	+ 4.2	740	+ 3.9
トヨタG以外ディーラー	169	9.1	150	11.1
企業・金融	715	+ 2.6	724	+ 1.3
その他一般	244	11.4	220	9.8
合 計	4,142	0.8	4,108	0.8

主な増減収要因

(数値は成績ベース)

再 保 険	自 動 車	海外事業健全化に伴う受再減	16億円
国内元受	火 災	フラットホーム商品効果 + 22億円 住宅金融公庫特約火災 8億円 積立火災 5億円	
	傷 害	第三分野 + 13億円 一般傷害 9億円 積立傷害 11億円	
	自 動 車	トヨタG販売店・トヨタG企業 + 27億円 トヨタG以外ディーラー 11億円 単価ダウン影響 44億円	
	そ の 他	信用保険減	17億円

主力チャネル増収率推移

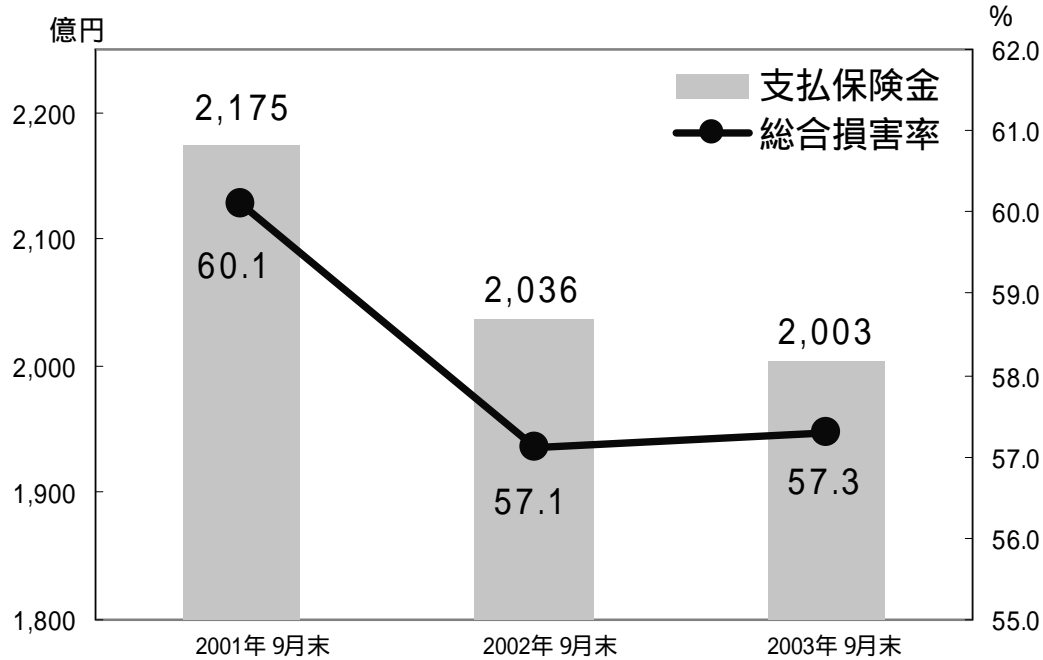


2003年度中間決算概要

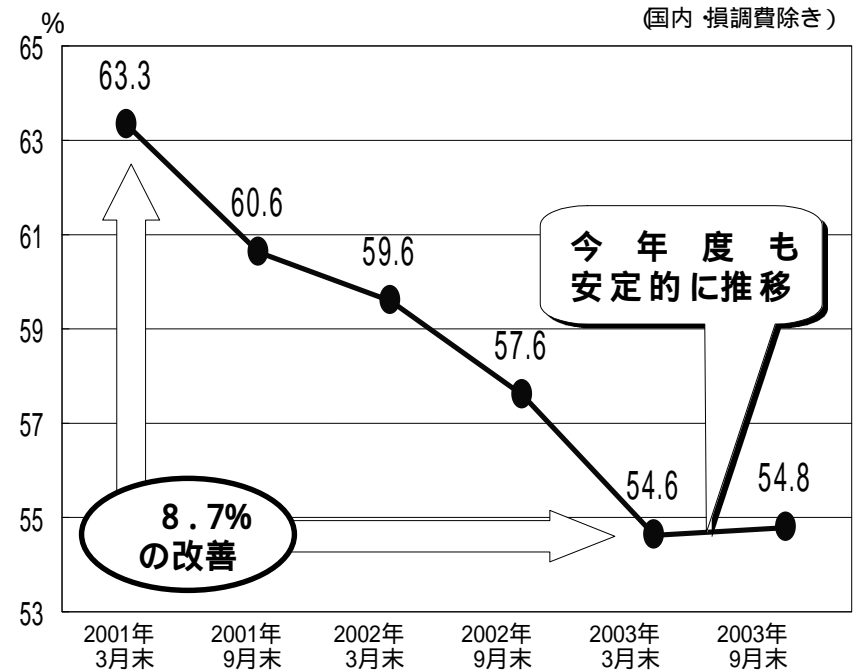
3. 支払保険金の状況

【除く特殊要因 (自賠責政府再保険廃止、フォートロス-リ-影響)】

種目別正味支払保険金



自動車保険 E / 損害率推移



種目	2001年 9月末		2002年 9月末		2003年 9月末		前年増減
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	
火災	222	50.6	172	46.4	168	44.7	1.7P
海上	19	80.8	11	52.2	21	90.1	+ 37.9P
傷害	101	42.0	94	40.4	85	39.2	1.2P
自動車	1,379	61.4	1,291	57.5	1,255	57.2	0.3P
自賠責	246	68.8	255	69.9	251	65.8	4.1P
その他	206	65.9	209	63.4	220	73.0	+ 9.6P
合計	2,175	60.1	2,036	57.1	2,003	57.3	+ 0.2P

損害率は損害調査費込みで算出

支払保険金は減少するも、減収影響により
総合損害率は0.2ポイント上昇

自動車損害率は大きく改善し、今年度も安定的に推移

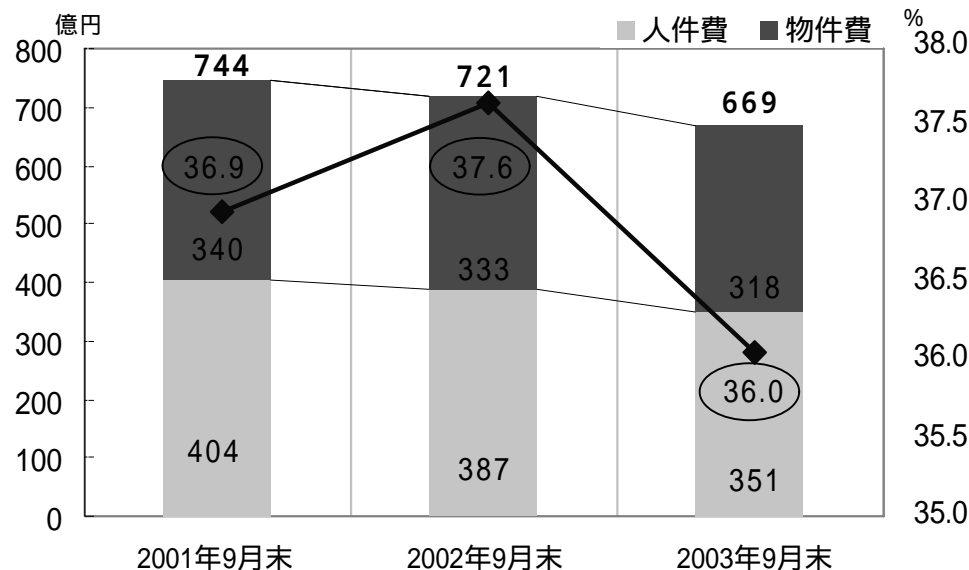
海上の損害率上昇は大口ロスの影響

2003年度中間決算概要

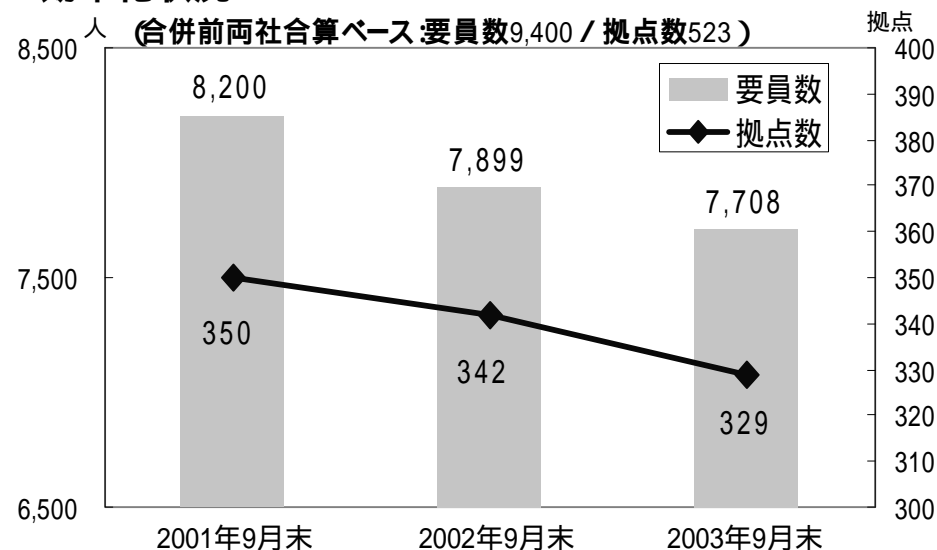
4. 事業費の状況

【除く特殊要因 (自賠責政府再保険廃止、フォートレス リ-影響)】

事業費率と事業費削減状況



効率化状況



IT投資の状況

項目	2001年度	2002年度	2003年度見込
システム経費	201	216	211
内 新事務・代理店システム投資	-	20	46

項目	2001年 9月末	2002年 9月末	2003年 9月末	比較増減	増減率
				対前年 (対前々年)	対前年 (対前々年)
保険引受に係る営業費 及び一般管理費	744	721	669	51 (75)	7.2% (10.1%)
人件費	404	387	351	35 (53)	9.3% (13.1%)
物件費	340	333	318	15 (22)	4.7% (6.5%)
正味事業費	1,458	1,471	1,378	92	6.3%
正味事業費率	36.9%	37.6%	36.0%	1.6P	

物件費には、拠出金・負担金、税金を含む。

リストロ努力により減収影響を吸収して事業費率を改善

- 人件費 給与体系の見直し、要員削減、厚生年金代行返上
- 物件費 印刷費・通信費、システム運用費等の効率化により新規 IT投資を吸収して削減
- 募集費 代理店手数料体系の見直し

. 2003年度中間決算概要

5. 資産運用の状況

資産運用損益

(単位: 億円)

	2002年9月末	2003年9月末	比較増減
資産運用損益	98	140	+42
利息及び配当金収入	207	191	16
有価証券売却損益	115	35	80
有価証券評価損(-)	54	11	42
その他運用損益	54	31	+85
積立保険料等運用益振替	116	106	+10

資産運用損益は+ 42億円の改善

利配収入は、低金利により 16億円の減少

有価証券評価損は、株価の回復により減少

金銭信託等の収益改善により、その他運用損益は大きく改善

有価証券評価損内訳

(単位: 億円)

	2002年9月末	2003年9月末	比較増減
公社債	0	-	0
株式	41	11	30
外国証券	7	-	7
その他	4	-	4
合計	54	11	42

株価の回復により、株式の減損処理額は30億円の減少

〔 50%以上の下落銘柄は全て対象。
30~ 50%は回復可能性を見て判断。 〕

2003年度中間決算概要

6. 資本の状況

(単位: 億円)

	2002年9月末	2003年3月末	2003年9月末	比較増減
総資産	26,132	24,963	25,699	+736
自己資本	3,461	3,088	3,754	+665
責任準備金	17,117	16,762	16,792	+30
異常危険準備金	1,878	1,844	1,980	+135
ソルベンシー・マージン比率	746.7%	683.4%	798.8%	+115.4P

含み益の回復、政策保有株式の圧縮により
質・量両面での自己資本水準の改善が進む

有価証券含み損益の状況

(単位: 億円)

	2002年9月末	2003年3月末	2003年9月末	比較増減
公社債	100	152	24	127
株式	840	216	1,397	+1,181
外国証券	66	7	163	155
その他	44	82	1	+84
合計	962	278	1,260	+982

株価の上昇により株式含み益が回復

政策保有株式の圧縮状況 (簿価ベース)

(単位: 億円)

	2002年度	2003年9月末
圧縮額	137	295
期末残高	4,658	4,353

減損処理 (11億円) 後残高

足下 11月末では700億円まで売却が進展

今期 1,000億円の圧縮達成に目処

< 参考 > 株価の状況

【株価推移 (終値ベース)】

創業時	最高値	最安値	前期末	年初来高値	直近
2001.4.2	2001.8.24	2001.12.4	2003.3.31	2003.11.7	2003.12.4
384円	454円	196円	242円	437円	399円

長らく200円台に低迷した株価も、株式市場の好転にも支えられ創業時水準まで回復

. 2003年度中間決算概要

< 参考 > フォートレス・リー航空再保険の状況

2002年6月、フォートレス・リー社代理店契約解除

十分な契約データを手に入れた上で、残存契約の自社管理を開始

毎決算期毎に大手国際会計事務所による支払保険金見込額の精査を実施

2003年9月中間期は支払保険金見込額の変動なし

2003年12月末をもって残存契約は終了

保険金支払促進により支払額は2003年度がピーク、2004年度以降急速に減少の見込み

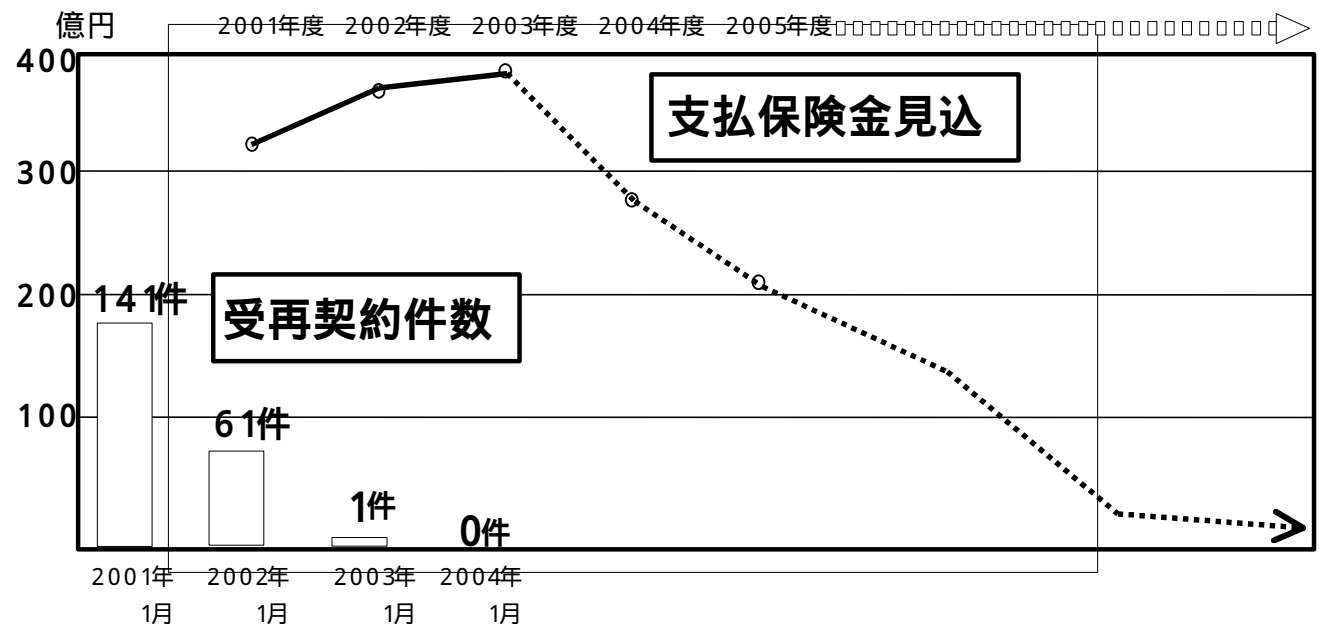
支払保険金の状況

	2001年度	2002年度	2003年9月末
支払保険金	322億円	362億円	172億円
支払備金残高	1,167億円	884億円	705億円

支払備金取崩額

= (支払保険金 - 復元再保険料) ± 為替影響

今年度 383億円の支払見込



.2003年度通期業績予想

2003年度通期業績予想

1.業績予想のポイント

(単位: 億円)

	2002年度	2003年度		
		見通し	比較増減	増減率
正味収入保険料	8,368	8,380	+11	+0.1%
正味支払保険金	4,636	4,780	+143	+3.1%
損害率	60.1%	61.5%	+1.4P	
正味事業費	2,952	2,829	123	4.2%
正味事業費率	35.3%	33.8%	1.5P	
コンバインドレシオ	95.3%	95.2%	0.1P	
営業収支残	389	399	+9	+2.4%
保険引受利益	73	125	+51	+70.4%
資産運用損益	193	372	+178	+92.5%
経常利益	203	430	+226	+111.6%
当期利益	103	200	+96	+94.1%

損害率は損害調査費込みで算出

【特殊要因(自賠責政府再保険廃止、フォートレス・リー影響)】

	2002年度	2003年度		
		見通し	比較増減	増減率
正味収入保険料	636	731	+95	+14.9%
自賠責政府再保険廃止	483	671	+187	+38.8%
フォートレス・リー	152	60	92	60.7%
正味支払保険金	368	541	+172	+46.8%
自賠責政府再保険廃止	6	158	+151	-
フォートレス・リー	362	383	+20	+5.6%
正味事業費	19	5	14	74.6%
自賠責政府再保険廃止	-	-	-	-
フォートレス・リー	19	5	14	74.6%

【除く特殊要因】

	2002年度	2003年度		
		見通し	比較増減	増減率
正味収入保険料	7,732	7,649	83	1.1%
正味支払保険金	4,267	4,239	28	0.7%
損害率	60.2%	60.3%	+0.1P	
正味事業費	2,933	2,824	109	3.7%
正味事業費率	37.9%	36.9%	1.0P	
コンバインドレシオ	98.2%	97.2%	1.0P	

種目別正味収入保険料 除く特殊要因】

(単位: 億円 / %)

	2002年度		2003年度見通し			2003年9月末 増減率
	収保	増減率	収保	比較増額	増減率	
火災	810	11.0	841	+30	+3.8	+0.8
海上	52	2.2	49	3	6.2	+0.8
傷害	498	3.8	485	13	2.8	5.3
自動車	4,900	+0.4	4,773	127	2.6	2.6
自賠責	831	+5.9	884	+52	+6.3	+4.0
その他	638	+3.8	617	21	3.4	7.5
合計	7,732	0.4	7,649	83	1.1	2.1

種目別正味支払保険金 除く特殊要因】

(単位: 億円 / %)

	2002年度		2003年度見通し		
	保険金	損害率	保険金	損害率	比較増減
火災	371	48.2	362	45.2	3.0P
海上	27	55.0	38	82.0	+27.0P
傷害	187	42.8	170	39.6	3.2P
自動車	2,733	60.4	2,698	61.0	+0.6P
自賠責	506	70.5	496	65.1	5.4P
その他	441	74.7	475	82.8	+8.1P
合計	4,267	60.2	4,239	60.3	+0.1P

正味事業費 除く特殊要因】

(単位: 億円 / %)

	2002年度	2003年度		
		見通し	比較増減	増減率
保険引受に係る営業費 及び一般管理費	1,465	1,402	63	4.3
人件費	769	710	59	7.7
物件費	696	692	4	0.6
正味事業費	2,933	2,824	109	3.7
正味事業費率	37.9	36.9	1.0P	

物件費には、拠出金・負担金、税金を含む。

正味収入保険料は、下期実績確保、通期で 1.1%を予想。
損害率は減収影響により+ 0.1ポイント上昇、事業費率は 1.0
ポイントの改善を見込む。(以上、いずれも除く特殊要因)
当期利益は、保険引受利益・株式売却益の増加により200億円、
+ 96億円の増益を見込む。

.下期重点取組

1.増収対策

自動車保険

自賠責保険

火災保険

人保 険

増収基調のトヨタグループ・大型整備工場代理店に対する取組の加速

プロ代理店の活動革新

サービスネットワーク機能の活用による事業所開拓の推進

プラットフォーム商品・人保商品の複合販売の推進

地域金融機関・住宅産業との連携による住宅火災保険マーケット開拓の推進

地域情報ネットワークの活用による情報営業の推進

増収

商品ポートフォリオの変革

下期重点取組

1.増収対策 (1)トヨタマーケット開拓の加速

2003年度 9月末増収状況

(単位: 億円)

	2002年9月末	2003年9月末	増収額	増収率
グループ販売店	714	740	+27	+3.9%
トヨタ	632	654	+23	+3.6%
レンタリース他	42	46	+3	+7.9%
ダイハツ	37	38	+1	+3.1%
日野	3	3	+0.3	+12.3%
グループ企業	85	101	+17	+17.8%
トヨタ自動車	58	73	+15	+23.1%
グループ企業	22	24	+2	+5.2%
ダイハツ	4	4	+0.2	+7.4%
日野	0.3	0.4	+0	+9.4%
合計	799	842	+44	+5.5%

共同開発商品の販売状況

	2001年度		2002年度		2003年9月末	
	件数	収保	件数	収保	件数	収保
コンビにプラン	22千件	24億円	38千件	42億円	23千件	24億円
あしながプラン			21千件	46億円	10千件	22億円
内 トヨタ販売店扱い			13千件	29億円	6千件	14億円
内 その他チャンネル扱い			8千件	17億円	3千件	8億円
ながらくプラン					3千件	3億円
保証がつくし・ロングラン保証		30億円		39億円		26億円
合計	22千件	54億円	59千件	127億円	36千件	75億円

「コンビにプラン」= オートローン一体型自動車保険
 「あしながプラン」「ながらくプラン」= T&Dカード会員向け長期自動車保険
 「保証がつくし」「ロングラン保証」= 延長保証保険

トヨタグループ販売店取引開拓状況

	2001年度			2002年度			2003年9月末		
	取引拠点 拡大	新規乗合	幹事取引 拡大	取引拠点 拡大	新規乗合	幹事取引 拡大	取引拠点 拡大	新規乗合	幹事取引 拡大
トヨタ	69店		4社	55店		1社	36店		1社
レンタリース他	4店	7社		9店	8社		4店	4社	
ダイハツ	17店			12店			13店		1社
日野	6店	12社		5店	2社		4店		
合計	96店	19社	4社	81店	10社	1社	57店	4社	2社

トヨタ販売店・トヨタ自動車団体契約
を中心に順調に取引を拡大

トヨタ販売店

共同開発商品の推進

販売店保険業務改善活動の推進



販売店の収益拡大に貢献し
取引店舗を拡大

トヨタグループ企業

団体契約・管財契約の更なるシェアアップ

グループ企業に対する横展開の推進

下期重点取組

1.増収対策 (2)入庫誘導の推進と大型整備工場へのシフト

ウエイトの高い整備工場で減収、中古車販売は堅調

(単位:店/億円/%)

	2002年度			2003年度
	店数	収保	増収率	9月末増収率
モーター計	22,874	1,617	+0.6	+0.5
整備工場	13,767	1,050	0.1	0.7
中古車販売	3,519	238	+3.0	+3.5
SS	1,075	89	+3.7	1.7
カーショップ	38	7	+39.3	+62.8
二輪	1,676	124	2.8	+1.1
その他	2,799	124	+6.5	+2.9

戦略BP工場 組織整備工場は高増収

(単位:%)

	2002年度増収率			2003年度9月末増収率		
	自動車	自賠責	一般計	自動車	自賠責	一般計
整備工場計	1.8	+1.7	0.1	2.6	+1.5	0.7
内 戦略BP工場	+2.6	+12.8	+7.1	+2.7	+12.1	+6.5
内 組織整備工場	+0.8	+8.9	+4.8	+0.4	+7.6	+3.7

戦略BP工場とは、当社と工賃レスの協定を締結し、事故車を入庫誘導する钣金塗装(BP)工場の内、増収効果も見込めると営業店が指定した工場

事故車入庫誘導の推進

事故車入庫誘導台数の拡大と戦略BP工場への集中化
本業支援として、事故車入庫誘導台数の拡大と、増収率の高い戦略BP工場への集中化を推進

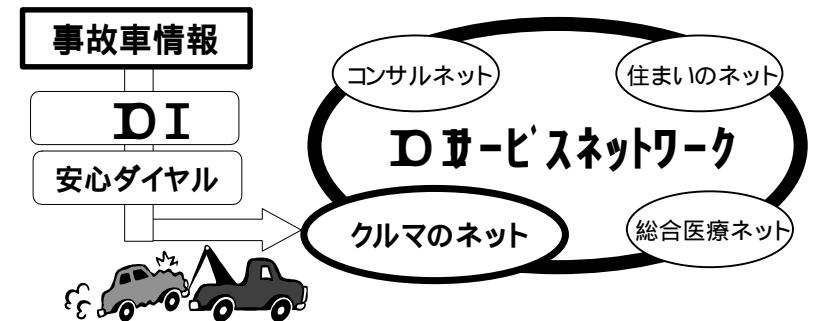
勝ち残る大型優良整備工場へシフト

勝ち組となる組織整備工場対策の強化
優良整備工場代理店の自社組織化

収保1,000万円以上の当社整備工場代理店4,000社を対象に「MAC (Motor Adress Club)」組織化

提携組織整備工場・MAC工場に対する差別化支援

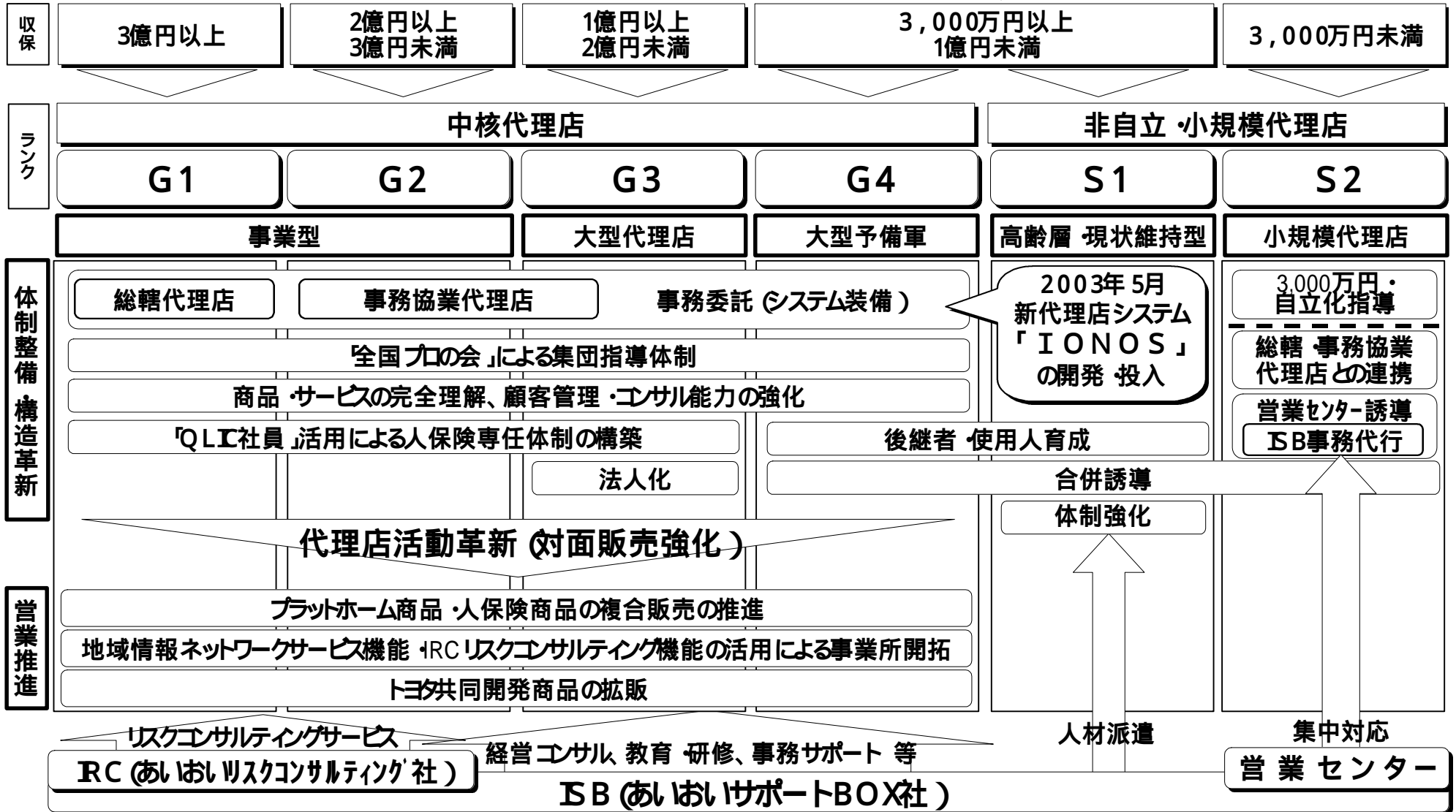
環境対策支援 (リサイクル法、Nox・PM法、ディーゼル車規制条例対応支援等)の強化、保険販売指導強化



下期重点取組

1. 増収対策 (3) プロチャネルの活動革新

階層別セグメントに基づく「事業化・大型化・自立化に向けた指導・支援強化」と「非自立・小規模層対応の集中化」



下期重点取組

1. 増収対策 (4) プラットホーム商品の拡販

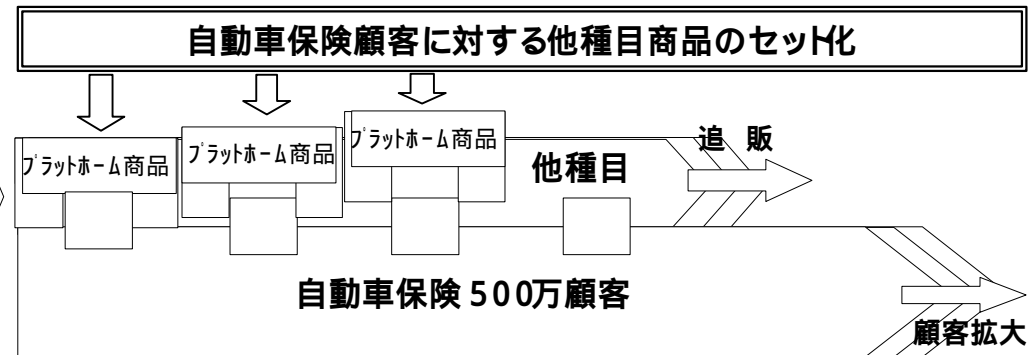
プラットフォーム戦略 - 自動車保険を核とした複合販売 (他種目商品のセット化) の推進

プラットフォーム商品の発売

プラットフォーム商品の特長

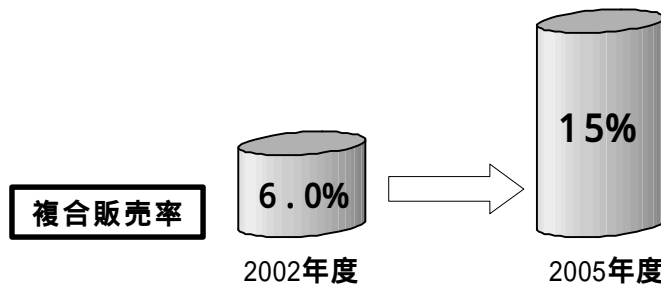
- 自動車保険継続手続き時に同時に手続き可能
- 自動車保険とセット加入で最大 10% 割引
- 契約手続きはキャッシュレスでOK
(他社契約の満期月に口座振替)

業界初!!



第1弾火災保険 新家庭総合保険」(2003年 1月新発売)

プロチャネルの「自動車 + 火災」複合販売目標



ラインアップ拡大

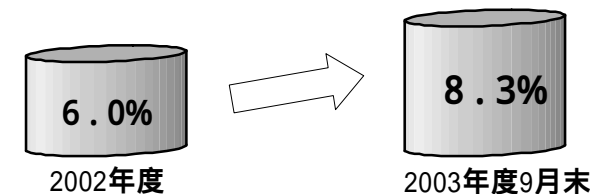
- 火災保険 事業者総合保険「商楽々」(2003年 1月新発売)
- 新種保険 建設業総合保険」(2003年 2月新発売)

プラットフォーム商品販売状況 (2003年度 9月末)

(単位: 千件 / 億円)

	件数	収保	増収	
			増収額	増収率
プラットフォーム計	145	69	+39	+130.0%
新家庭総合	136	48	+20	+71.4%
事業者総合	4	4	+2	+100.0%
建設業総合	5	17	+17	-

プロチャネルの「自動車 + 火災」複合販売率状況

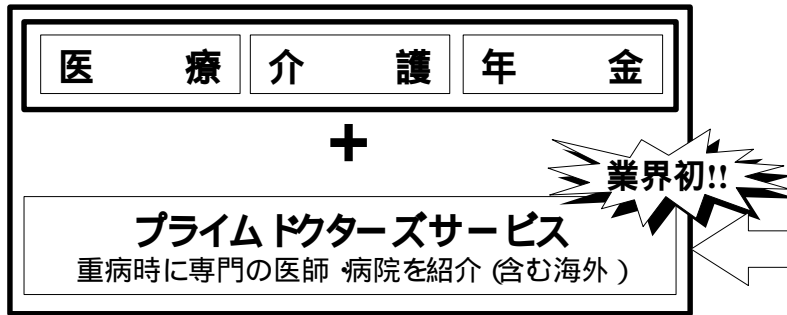


下期重点取組

1. 増収対策 (5) 人保険商品の拡販

健康総合保険「健康倶楽部」の発売 (2003年1月)

高齢化社会の3大ニーズと専門医紹介サービスをセット



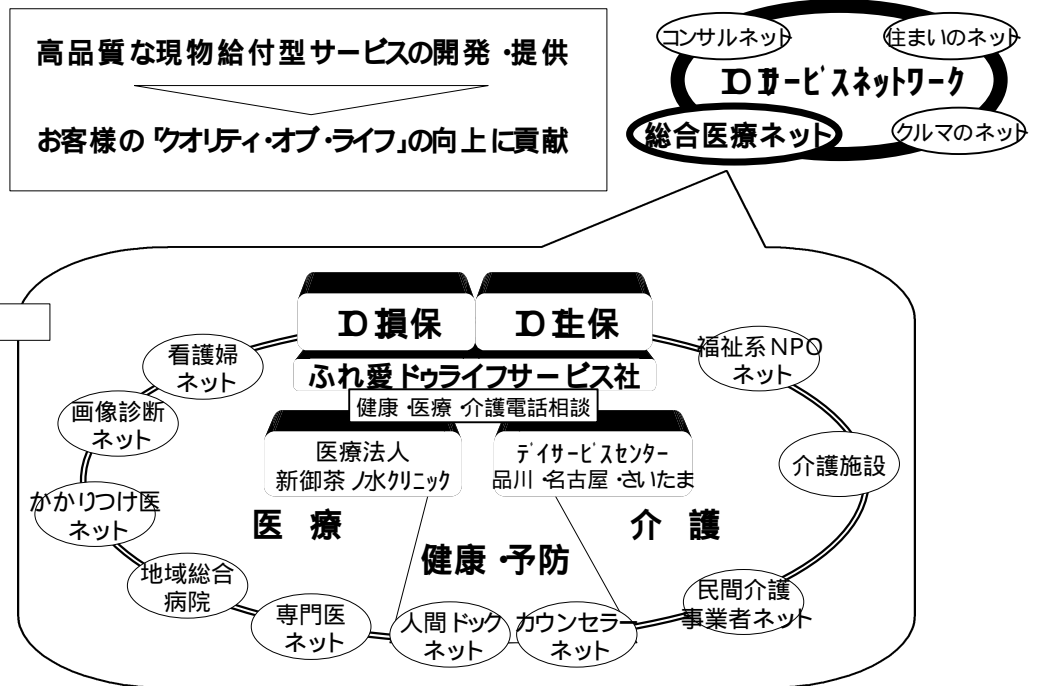
損生セットプラン「健康倶楽部あど」の発売 (2003年10月)

損生一体のパンフレットにより人保険総合提案が可能
本格販売プランと簡易販売プランを用意
生保未委託代理店への代理店委託を推進

総合医療ネットワークの構築

高品質な現物給付型サービスの開発・提供

お客様の「クオリティ・オブ・ライフ」の向上に貢献



人保険販売体制の強化

人保険推進体制の強化

人保険推進営業担当者を全国に358名配置
第三分野 生保販売を推進

人保険専用チャネルの構築

人保険専用営業契約社員「QLI社員」制度導入
300名体制に向け展開中 (2003年8月採用開始)

第三分野商品販売状況 (2003年度9月末)

(単位:千件/億円)

	件数	収保	増収	
			増収額	増収率
第三分野計	45	37	+9	+32.1%
内 健康総合	30	12	+12	-

1. 増収対策 (6) 住宅火災保険マーケットの開拓

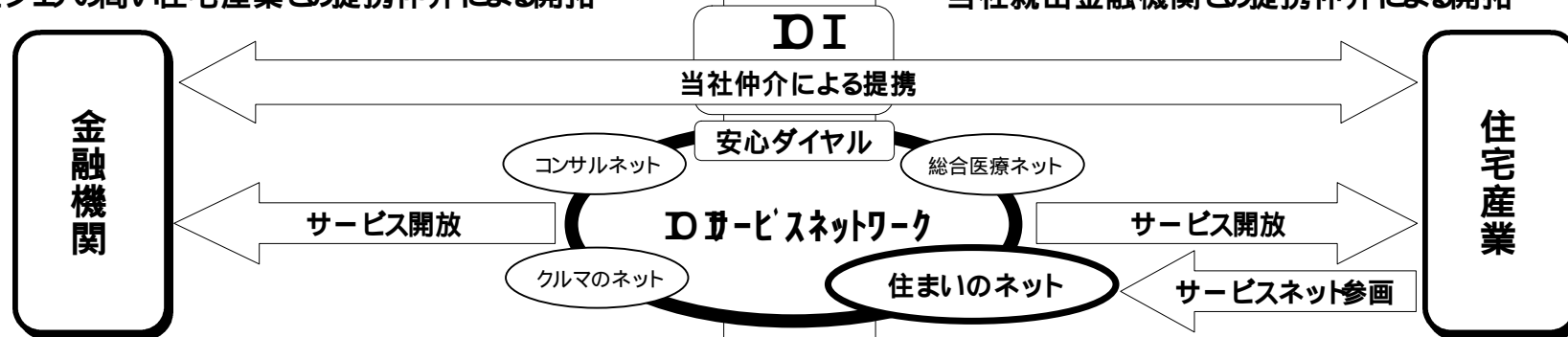
隆起する住宅火災保険チャネル開拓の推進

地域金融機関チャネル

地域情報ネットワークを活用した提携戦略
 当社サービスネットワーク・コールセンター機能の開放による提携開拓
 当社シェアの高い住宅産業との提携仲介による開拓

住宅産業チャネル

地域情報ネットワークを活用した提携戦略
 当社サービスネットワーク・コールセンター機能の開放、サービスネットワーク(住まいのネット)参画による提携開拓
 当社親密金融機関との提携仲介による開拓



独自商品戦略

金融機関向け独自商品「中小企業小口ローン信用保険」の活用による開拓
 窓販専用商品「ホームPlus」による開拓

独自商品戦略

プラットフォーム商品「新家庭総合保険」による開拓
 賃貸マーケット専用商品「スーパー家財クイック」による開拓

政策投資戦略

窓販低稼働・未参入金融機関に対する新規投資・銘柄入替による開拓

単種目代理店手数料制度を活用した大量新設

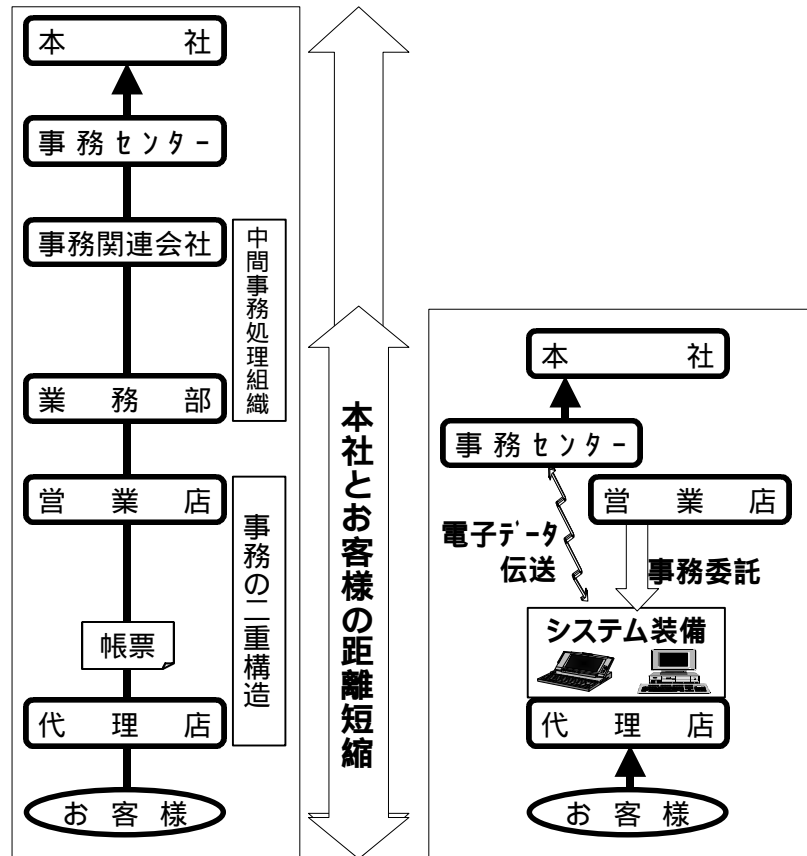
2003年度 9月末状況	
窓販新規参入	11金融機関
窓販収保(火災)	24億円
増収率	+35.3%

2003年度 9月末状況	
住宅産業チャネル新設	140代理店
住宅産業チャネル収保	136億円
増収率	+4.1%

下期重点取組

2. ビジネスモデル革新による抜本的効率化

事務の中抜き」による生産性の向上



事務委託 事務協業 総轄代理店導入状況 (2003年9月末)

事務委託店数	832
内 事務協業店数	49
内 総轄代理店数	4

事務革新

事務委託の推進

中核代理店に対する新代理店システムの導入、直接計上・デイリー精算の推進
システム装備中核代理店に対する営業店事務の委託

事務協業 総轄代理店制度の展開

非自立・小規模・非機械化代理店を事務委託代理店傘下に誘導し事務協業
更に、総轄代理店には小規模代理店の営推指導・デリバリーも委託

営業店革新

三位一体方式の機能特化営業店体制の構築

事務委託代理店を集中化し、中核代理店の営推指導・新規開拓に特化した
「専門営業課」を設置

事務・代理店システムの指導に特化した「事務推進センター」を設置
非自立・小規模代理店を集中管理する「営業センター」を設置

事務・デリバリー等、生産性の低い業務を営業店から排除

営業活動革新

新規活動ウエイト30%体制の構築

営業担当者の本来業務へのシフト(代理店指導・企画提案・新規開拓活動等)
内務担当者の業務の高度化(事務業務から営業業務へのシフト等)

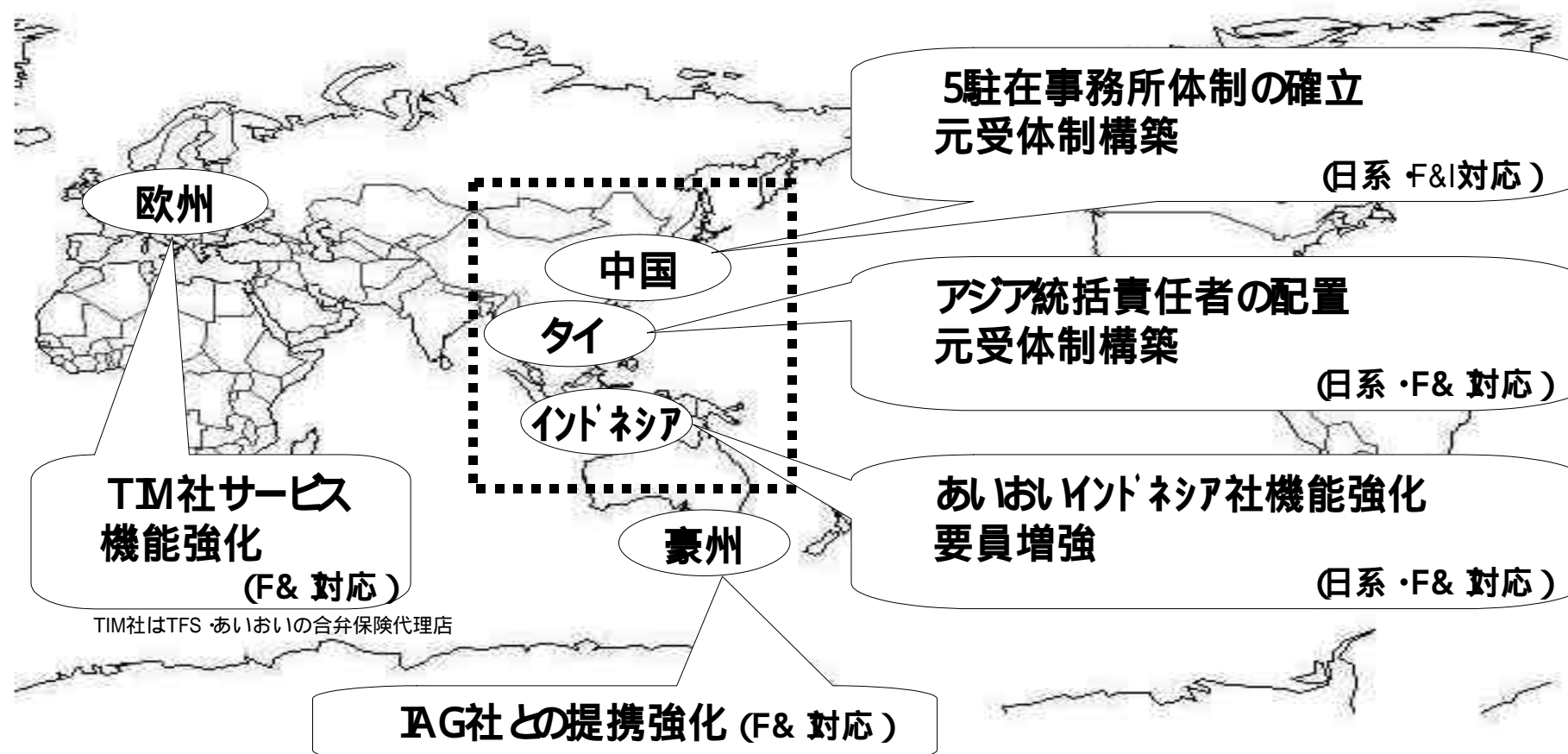
営業担当者・内務担当者の要員効率化、重点分野への再投入

2003年5月、新代理店システム
「DNOS」「IBROAD」
の開発 投入

3. 海外戦略

TM C・TFSとの連携強化によるF& 事業の推進

隆起するアジアマーケットでの日系企業営業の強化と中国への先行投資



.あいおい生命中間期業績概要

あいおい生命中間期業績概要

中間期の業績

業容・業績は順調に拡大

中間期の利益相当額(13.3億円)を標準責任準備金に向けた積増に充当(2002年度3.2億円積増実施)

(単位:億円/%)

	2002年9月		2003年9月	
	中間期	中間期	比較増減	増減率
新規契約高	3,807	4,020	+212	+5.6
個人・個人年金	3,351	3,670	+318	+9.5
団体・団体年金	455	349	105	23.2
保有契約高	35,120	39,454	+4,333	+12.3
個人・個人年金	29,160	32,019	+2,859	+9.8
団体・団体年金	5,960	7,434	+1,474	+24.7
基礎利益	15	18	+3	+18.7
資産運用収益	14	16	+2	+15.4
総資産	1,484	1,804	+319	+21.5
ソルベンシー・マージン比率	2002.9%	1951.9%	51.0P	

通期業績見通し

(単位:億円/%)

	2002年度	2003年度見通し		
		比較増減	増減率	
新規契約高	7,823	9,580	+1,756	+22.5
個人・個人年金	6,944	8,650	+1,705	+24.6
団体・団体年金	878	930	+51	+5.8
保有契約高	37,147	41,520	+4,372	+11.8
個人・個人年金	30,503	34,620	+4,116	+13.5
団体・団体年金	6,644	6,900	+255	+3.8

推進体制の強化

生保専任営業要員60名の配置(2003年4月)

販売基盤の強化

重点代理店の育成強化と稼働促進

損生一体提案による代理店新設の推進

銀行窓販の強化

低解約返戻金型終身保険(返戻金70%型)の拡販(2003年6月発売)
顧客ニーズに対応した無選択型終身保険の発売(2003年10月)

コンサル営業の強化

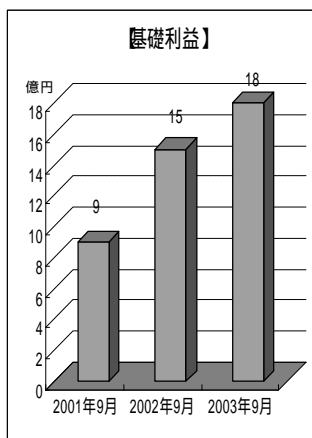
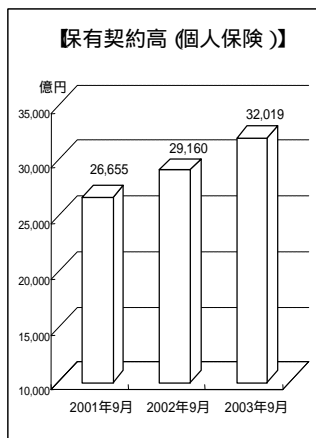
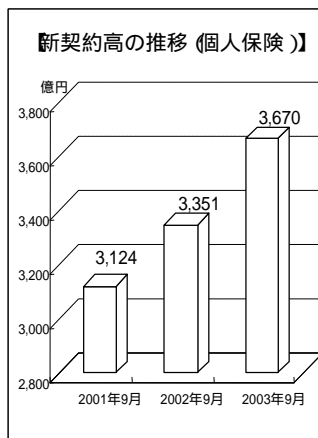
法人マーケットへの大型保障商品販売

ライフ・インシュアランス・マネージャー(LIM社員)100名体制に向けた採用促進

解約・失効の抑制

解約防止・失効抑制に向けた業務指導・管理体制の構築

カスタマーセンターを活用したお客様サービスの拡充



あいおい損害保険株式会社

広 報 部

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1

T E L : (03)5789 - 6315

F A X : (03)5424 - 0773

E-mail k-hirane@ioi-sonpo.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、一定のリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動があり得ることにご留意ください。

2003年度9月期 決算諸データ

1 . 中間決算概要	1
2 . 種目別元受正味保険料	2
3 . 種目別正味収入保険料	2
4 . 種目別正味支払保険金	2
2 . ~ 4 . (除く特殊要因)	3
5 . 種目別受再正味保険料	4
6 . 種目別受再正味保険金	4
7 . 正味事業費内訳	5
8 . 異常危険準備金	5
9 . 資産査定(貸付金)	6
10 . リスク管理債権	6
11 . 長期性資産	6
12 . 有価証券関係	7
13 . その他	8

2003年度 中間決算概要

(単位:億円)

2003.12.5
あいおい損害保険株式会社

FR = フォートレス・リー

	2002年9月	2003年9月	比較増減	増減率
1. 正味収入保険料	4,166	4,192	25	0.6%
2. 正味支払保険金	2,149	2,223	73	3.4
3. 損害調査費	194	187	6	3.4
4. 正味事業費	1,485	1,380	104	7.0
営業収支残	337	401	63	18.9
5. 支払備金積増	131	116	15	
6. 為替損益	93	65	28	
7. 自賠責責準積増	124	273	149	
8. 異常危険準備金積増	153	135	17	
保険引受利益	91	132	40	44.6
資産運用損益	98	140	42	43.0
(うち利息及び配当金収入)	(207)	(191)	(16)	(7.8)
(うち有価証券評価損)	(54)	(11)	(42)	
その他経常損益	31	2	34	-
経常利益	110	230	120	108.8
特別利益	13	7	6	
特別損失	69	23	45	
中間利益	37	90	52	141.1

(諸比率)

正味保険料増収率	1.2%	0.6%	0.6%
正味損害率	56.3%	57.5%	1.2%
正味事業費率	35.6%	32.9%	2.7%
コンバインドレシオ	91.9%	90.4%	1.5%
収支残率	8.1%	9.6%	1.5%

(諸比率【除く 特殊要因】)

正味保険料増収率	1.3%	2.1%	0.8%
正味損害率	57.1%	57.3%	0.2%
正味事業費率	37.6%	36.0%	1.6%
コンバインドレシオ	94.7%	93.3%	1.4%
収支残率	5.3%	6.7%	1.4%

ポイント

国内元受(任意) 対前年 68億(2.0%)、FR 対前年 79億
自賠責政府再保険廃止影響 +188億
国内元受(任意) 対前年 49億(うち自動車 47億)
FR 対前年 +58億 前期末支払備金で対応
要員・経費の削減等効率化進展
人件費 39億、物件費等 18億、国内元受募集費 34億
FR積増 179億
3末より円高のため為替損発生 備金と対応
対前年増は自賠責政府再保険廃止影響
異常危険準備金積増 = 繰入 - 取崩

その他有価証券含み損益

1,260億 [対3月末 + 982億]
(うち株式 1,397億 [対3月末 +1,181億])

(前年:貸倒引当金繰入)

(前年:システム統合に係る合併関連費用 54億)

【特殊要因】の内訳

自賠責政府再保険制度
の廃止影響

FR社を代理店とする
再保険契約の影響

	前中間期	当中間期
正味収入保険料	150億	339億
正味支払保険金	0億	47億
正味収入保険料	107億	27億
正味支払保険金	113億	172億
正味事業費	13億	1億

【FR関係の支払備金の状況】

当中間期末残高 705億
対前期末増減 179億

2. 種目別元受正味保険料

(単位：百万円、%)

期別 種目	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2002年度		2003年度見込	
		増減率		増減率		増減率		増減率
火災	44,754	6.3	45,523	1.7	92,817	0.8	95,000	2.4
海上	2,496	2.0	2,615	4.7	4,991	0.6	5,000	0.2
傷害	26,216	6.5	25,518	2.7	50,081	3.8	49,600	1.0
自動車	239,589	1.3	235,220	1.8	476,841	0.9	469,400	1.6
自動車損害賠償責任	93,606	19.8	86,873	7.2	170,681	20.9	173,400	1.6
その他	38,678	9.8	36,213	6.4	69,164	4.2	67,900	1.8
合計	445,342	2.5	431,964	3.0	864,579	3.0	860,300	0.5

3. 種目別正味収入保険料

(単位：百万円、%)

期別 種目	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2002年度		2003年度見込	
		増減率		増減率		増減率		増減率
火災	39,128	36.7	39,440	0.8	81,042	11.0	84,100	3.8
海上	2,481	0.7	2,500	0.8	5,224	2.2	4,900	6.2
傷害	26,381	3.2	24,991	5.3	49,887	3.8	48,500	2.8
自動車	245,026	0.2	238,718	2.6	490,025	0.4	477,300	2.6
自動車損害賠償責任	57,378	36.6	77,926	35.8	131,531	67.5	155,500	18.2
その他	46,260	38.1	35,660	22.9	79,128	26.8	67,700	14.4
合計	416,655	1.2	419,238	0.6	836,841	7.7	838,000	0.1

4. 種目別正味支払保険金

(単位：百万円、%)

期別 種目	2002年9月中間期			2003年9月中間期			2002年度			2003年度見込		
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減
火災	17,293	46.4	8.7	16,808	44.7	1.7	37,188	48.2	38.6	36,200	45.2	3.0
海上	1,193	52.2	28.6	2,159	90.1	37.9	2,711	55.0	22.3	3,800	82.0	27.0
傷害	9,432	40.4	1.6	8,546	39.2	1.2	18,767	42.8	0.9	17,000	39.6	3.2
自動車	129,176	57.5	3.9	125,566	57.2	0.3	273,352	60.4	3.1	269,800	61.0	0.6
自動車損害賠償責任	25,575	51.6	17.2	29,926	43.3	8.3	51,236	45.0	28.6	65,400	47.2	2.2
その他	32,328	73.2	7.3	39,298	115.5	42.3	80,400	106.1	31.3	85,800	132.0	25.9
合計	214,999	56.3	1.5	222,305	57.5	1.2	463,655	60.1	6.9	478,000	61.5	1.4

* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 種目別元受正味保険料

*本資料は特殊要因として自賠責政府再保険廃止及びFR関連の影響を除いたものです。

除く特殊要因

(単位：百万円、%)

期別 種目	2002年9月中間期		2003年9月中間期	
		増減率		増減率
火災	44,754	6.3	45,523	1.7
海上	2,496	2.0	2,615	4.7
傷害	26,216	6.5	25,518	2.7
自動車	239,589	1.3	235,220	1.8
自動車損害賠償責任	93,606	19.8	86,873	7.2
その他	38,678	9.8	36,213	6.4
合計	445,342	2.5	431,964	3.0

2002年度		2003年度見込	
	増減率		増減率
92,817	0.8	95,000	2.4
4,991	0.6	5,000	0.2
50,081	3.8	49,600	1.0
476,841	0.9	469,400	1.6
170,681	20.9	173,400	1.6
69,164	4.2	67,900	1.8
864,579	3.0	860,300	0.5

3. 種目別正味収入保険料

(単位：百万円、%)

期別 種目	2002年9月中間期		2003年9月中間期	
		増減率		増減率
火災	39,128	15.0	39,440	0.8
海上	2,481	0.7	2,500	0.8
傷害	26,381	3.2	24,991	5.3
自動車	245,026	0.2	238,718	2.6
自動車損害賠償責任	42,311	0.7	44,019	4.0
その他	35,518	6.1	32,866	7.5
合計	390,846	1.3	382,537	2.1

2002年度		2003年度見込	
	増減率		増減率
81,042	11.0	84,100	3.8
5,224	2.2	4,900	6.2
49,887	3.8	48,500	2.8
490,025	0.4	477,300	2.6
83,180	5.9	88,400	6.3
63,852	3.8	61,700	3.4
773,213	0.4	764,900	1.1

4. 種目別正味支払保険金

(単位：百万円、%)

期別 種目	2002年9月中間期			2003年9月中間期		
		損害率	増減		損害率	増減
火災	17,293	46.4	4.2	16,808	44.7	1.7
海上	1,193	52.2	28.6	2,159	90.1	37.9
傷害	9,432	40.4	1.6	8,546	39.2	1.2
自動車	129,176	57.5	3.9	125,566	57.2	0.3
自動車損害賠償責任	25,575	69.9	1.1	25,162	65.8	4.1
その他	20,968	63.4	2.5	22,079	73.0	9.6
合計	203,639	57.1	3.0	200,323	57.3	0.2

2002年度			2003年度見込		
	損害率	増減		損害率	増減
37,188	48.2	3.1	36,200	45.2	3.0
2,711	55.0	22.3	3,800	82.0	27.0
18,767	42.8	0.9	17,000	39.6	3.2
273,352	60.4	3.1	269,800	61.0	0.6
50,630	70.5	3.1	49,600	65.1	5.4
44,144	74.7	1.1	47,500	82.8	8.1
426,794	60.2	2.7	423,900	60.3	0.1

* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

5. 種目別受再正味保険料

期別 種目	2002年9月中間期		2003年9月中間期		2002年度		2003年度見込	
		増減率		増減率		増減率		増減率
火災	7,143	73.6	7,076	0.9	14,710	35.6	14,700	0.1
海上	654	8.4	640	2.1	1,490	12.6	1,300	12.8
傷害	252	769.3	33	86.6	289	61.5	700	141.9
自動車	8,344	40.1	6,716	19.5	19,234	32.2	13,700	28.8
自動車損害賠償責任	36,085	88.0	57,880	60.4	92,855	147.1	116,200	25.1
その他の	19,836	976.0	8,207	58.6	31,994	215.4	14,700	54.1
合計	72,317	31.9	80,556	11.4	160,575	83.3	161,300	0.5

(単位：百万円、%)

6. 種目別受再正味保険金

期別 種目	2002年9月中間期			2003年9月中間期			2002年度			2003年度見込		
		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減		損害率	増減
火災	7,002	98.0	62.2	6,947	98.2	0.2	16,702	113.5	127.8	14,800	100.7	12.8
海上	405	62.0	68.5	1,725	269.2	207.2	1,483	99.5	7.5	2,600	200.0	100.5
傷害	171	68.0	20.6	33	99.9	31.9	294	101.9	79.8	200	28.6	73.3
自動車	5,515	66.1	9.9	6,334	94.3	28.2	12,966	67.4	4.2	13,700	100.0	32.6
自動車損害賠償責任	25,575	70.9	57.4	29,926	51.7	19.2	51,236	55.2	76.1	65,400	56.3	1.1
その他の	13,268	66.9	47.3	18,962	231.0	164.1	40,558	126.8	87.7	41,900	285.0	158.2
合計	51,938	71.8	4.6	63,930	79.4	7.6	123,242	76.8	61.2	138,600	85.9	9.1

(単位：百万円、%)

7. 正味事業費内訳

(単位：百万円、%)

	2002年9月中間期			2003年9月中間期			2002年度			2003年度見込			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	51,691	4.1	12.4	47,687	7.7	11.4	102,543	1.6	12.3	96,200	6.2	11.5
+	物件費	37,839	2.0	9.1	36,096	4.6	8.6	80,708	3.6	9.6	78,900	2.2	9.4
営業費及び 一般管理費	税金等	6,560	2.5	1.6	6,340	3.4	1.5	10,813	4.4	1.3	10,800	0.1	1.3
	計	96,091	3.1	23.1	90,124	6.2	21.5	194,065	2.6	23.2	185,900	4.2	22.2
保険引受に係る 営業費及び一般管理費		72,129	3.2	17.3	66,961	7.2	16.0	146,539	2.5	17.5	140,200	4.3	16.7
諸手数料及び集金費		76,373	0.1	18.3	71,100	6.9	17.0	148,746	2.4	17.8	142,700	4.1	17.0
事業費		148,502 (147,104)	1.6 (0.8)	35.6 (37.6)	138,062 (137,870)	7.0 (6.3)	32.9 (36.0)	295,286 (293,316)	2.4 (0.9)	35.3 (37.9)	282,900 (282,400)	4.2 (3.7)	33.8 (36.9)

* () 内は特殊要因(自賠責政府再保険廃止及びFR関連の影響)を除いております。

8. 異常危険準備金

(単位：百万円、%)

期別 種目	2002年9月中間期	2002年度	2003年9月中間期	
	(積立率)	(積立率)	(積立率)	対前中間増減 対前期末増減
火災	60,049 (78.1)	61,359 (77.0)	62,621 (80.8)	2,571 1,262
海上	3,864 (77.9)	3,941 (75.4)	3,443 (68.8)	421 498
傷害	25,585 (48.5)	25,549 (51.2)	25,549 (51.1)	35
自動車	81,702 (16.7)	78,889 (16.1)	92,456 (19.4)	10,753 13,566
その他	16,614 (18.0)	14,695 (18.6)	13,963 (19.6)	2,650 731
合計	187,816 (26.2)	184,435 (26.2)	198,034 (29.1)	10,217 13,598

* 積立率 = 異常危険準備金の残高 ÷ 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠責) × 100
なお、中間期については、正味収入保険料 (除く家計地震・自賠責) を2倍した上で算出しております。

9. 資産査定（貸付金）

		2002年9月中間期 (W/T)	2003年9月中間期 (W/T)	増減 (W/T)	(単位：百万円、%) 2002年度 (W/T)
合計		387,665 (100.0)	355,115 (100.0)	32,550 (-)	364,359 (100.0)
	非分類資産計	354,921 (91.6)	325,883 (91.8)	29,038 (0.2)	334,289 (91.7)
	分類対象資産計	32,744 (8.4)	29,232 (8.2)	3,512 (0.2)	30,070 (8.3)
	分類	16,951 (4.4)	17,941 (5.1)	989 (0.7)	18,539 (5.1)
	分類	14,207 (3.7)	9,564 (2.7)	4,643 (1.0)	10,006 (2.7)
	分類	1,585 (0.4)	1,726 (0.5)	140 (0.1)	1,523 (0.4)

10. リスク管理債権

		2002年9月中間期	2003年9月中間期	増減	(単位：百万円、%) 2002年度
破綻先債権		331	379	47	314
延滞債権		19,686	20,093	407	20,101
3カ月以上延滞債権		1,063	763	300	872
貸付条件緩和債権		2,574	3,941	1,367	3,872
リスク管理債権計		23,655	25,177	1,521	25,159
貸付金		387,665	355,115	32,550	364,359
対貸付金割合		6.1	7.1	1.0	6.9

11. 長期性資産

		2002年9月中間期	2003年9月中間期	増減	(単位：百万円) 2002年度
長期性資産		857,768	769,598	88,170	800,275

12. 有価証券関係

(1) 有価証券の含み損益

	2002年9月中間期	2003年9月中間期
公 社 債	100	24
株 式	840	1,397
外 国 証 券	66	163
そ の 他	44	1
合 計	962	1,260

*買入金銭債権は「その他」に含めております。

(単位：億円)

2002年度
152
216
7
82
278

(2) 減損処理による有価証券の評価損

	2002年9月中間期	2003年9月中間期
公 社 債	0	
株 式	41	11
外 国 証 券	7	
そ の 他	4	
合 計	54	11

(単位：億円)

2002年度
0
288
8
4
302

13. その他

(1) 自動車盗難の被害実態

	2002年9月中間期	2003年9月中間期
支払件数	3,229件	3,675件
支払保険金	33	34
支払備金	12	13

自社幹事契約の自社分(元受ベース)

(単位:億円)

2002年度
6,825件
68
12

(2) 自然災害の影響

	2002年9月中間期	2003年9月中間期
元受保険金	3	14
正味保険金	2	11
未払保険金	0	3

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット
大口の自然災害は無し

(単位:億円)

2002年度
24
21
1